

## 論文審査の結果の要旨

氏名：安田知絵

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

論文題名：中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発に関する研究

審査委員：(主査) 教授 曾根康雄

(副査) 教授 村上直樹

専修大学教授 大橋英夫

### 1. 論文の目的と構成

本学位請求論文（以下、本稿とする）は中華人民共和国（以下、中国とする）の他国と国境を接した辺境地域の経済発展に焦点を当て、国境を挟んで居住する中国と隣接諸国の少数民族の文化的同一性という特殊な条件のもとでの当該地域の経済協力の経緯と現状を分析し、当該地域のもつ特性が中国の辺境地域および中国の他地域の経済発展に与える効果を明らかにすることを目的としたものである。

中国内の各地域の経済発展を対象とした従来の研究の多くは、中国の国土を沿海・内陸または東部・中部・西部に区分した上での分析であり、辺境地域を正面から取り上げた研究は、日本においては非常に少ない。本研究は、日本の中国経済研究とりわけ地域経済研究において軽視されていた部分を補完するという意味で、学術的に大きな意義のあるものである。とくに、中国東北地方とそれに隣接する諸国の辺境に着目し、データの制約がある中で、国境を跨ぐ地域間の貿易・投資関係に対する観察は優れている。とりわけ中国内陸地域と隣接諸国・世界との「中継地」としての辺境地域の役割に注目している点は斬新であり、これが実証されれば、学界への貢献はもとより、中国の当該地域および隣接国・地域の今後の経済発展に大いに資するものである。

### 2. 内容の要約

本稿は、第Ⅰ部（第1・2章）において、「辺境」の概念の整理と、中国の省別・産業別の貿易・FDIデータから隣接地域との経済関係を分析し、第Ⅱ部（第3～6章）において、中国東北地方の「図們江地域開発」を取り上げ、同開発計画の経緯、貿易関係、交通インフラに焦点を当てて分析を行い、さらに同地域と日本との関わりについて論じている。

第1章では、異なる「境界」条件下での空間的相互依存関係の理論について検討し、中国の辺境地域に居住している少数民族の特徴と辺境開放政策、隣接諸国との経済発展段階の相違、国境を越えた地域開発について概観している。その中で、①国境を挟んで同一言語・文化・血縁を持つ少数民族が多く居住しているという地理的・文化的近接性、②辺境地域と国内のその他地域・隣接諸国（地域）との間の経済発展段階の相違、に着目し、辺境地域が中国の経済発展と隣接諸国の経済発展に効果的に寄与するために果たしうる機能とその可能性について見解を示している。

第2章では、中国の辺境地域と隣接する国・地域との経済関係について貿易（HS2 桁分類）・FDIデータを用いての分析を試みている。まず、貿易データによる分析では、辺境地域と隣接する国・地域との経済関係をGDP規模から考察したうえで、輸出入結合度と貿易特化係数を用いて、経済面での関連性の強さと産業別の競合・補完関係を明らかにした。その上で、FDIデータを用いて、関連先行研究では行われてこなかった産業別の決定要因をグラビティ・モデルで分析し、製造業においては隣接諸国・地域への投資傾向がその他諸国・地域より強いことを検証している。

第3章では、図們江地域開発の歴史的経緯を詳細に考察している。1991年に国連開発計画（UNDP）主導の多国間地域開発協力事業としてスタートした「図們江地域開発計画（TRADP）」の展開と行き詰まり、

2005年以降の当事国主導による「広域図們江開発計画（GTI）」体制のもとでの開発の進捗と関係諸国の立場について論じている。TRADPは、構想段階から中国・ロシア・北朝鮮の間には共同開発地をめぐる利害関係の対立があり、また、財源調達の実現性などもあって同計画は成果を挙げることができなかった。このため、同地域開発は2005年に当事国によるGTI体制へと移行した。2000年代後半に入ると中国政府（中央政府）による東北地域発展政策の一環として、図們江地域の発展潜在力への注目が高まり、隣接諸国・地域との地域間協力事業が具体化され、GTI事業が加速していると指摘している。

第4章では、GTIの優先分野の一つである貿易に焦点を当て、主に中国東北地域とGTI関連諸国との貿易構造および東北地域を中心とした「内陸—辺境—海外」といった経済的連携の実態に関する実証分析が行われている。その結果、東北地方とGTI関連諸国との産業別競合・補完関係に変化が生じていることが明らかとなった。特に、対世界の貿易において競争力が弱い産業が隣接する国・地域に対しては強い競争力を持っていることが明らかとなり、このことは中国の沿海地域や内陸地域の競争力の弱い製品が、東北地域を含む辺境地域を通じて隣接諸国へ輸出されていることが示唆される。また、東北地域が、中国内で内陸地域と隣接諸国との間の貿易中継地として機能し、貿易中継額も増大傾向にあることが明らかとなった。貿易中継額の拡大は、東北地域の発展に寄与しているだけでなく、中国の内陸地域およびGTI諸国の国内市場とも密接にリンクしていることが示された。

こうした「内陸—辺境—海外」という経済的連携の実態は、中国の内陸産業に新たな市場を提供するだけでなく、辺境地域を始めとする周辺諸国の地域経済の発展にも寄与すると考えられる。中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発が進むことは、中国全体の経済成長方式の転換（リバランス）にとって重要な要素になるとの見解が示されている。

第5章では、GTIの優先分野の一つである交通・インフラ開発に焦点を当て、中国政府による「一帯一路」構想の一環として推進している「中・蒙・露」経済回廊への東北地域の参与計画と隣接地域の開発計画について検討し、GTI諸国との交通・インフラ開発の提携の可能性について考察が行われている。その結果、東北地域における交通インフラへの継続的な投資が見込まれるものの、現時点では東北地域の輸送量・運送距離が増大している事実は認められていないことが確認された。中国政府が発表したロシア・北朝鮮との接続ルートは、その多くはGTIが「一帯一路」以前から提案していた内容であり、GTI関連諸国との交通インフラの建設は一層活性化するとみられ、当該地域における貿易創出効果も期待できる。もっとも、現時点における東北地域の輸送量の伸び悩み、相手国側の交通インフラの整備不足による国境での未接続の問題などを解決するため、国際的な枠組みでの相互協力が不可欠であると指摘している。

第6章では、日本が図們江地域開発に関わってきた経緯について整理し、東北地域の立地優位性について確認した上で、現地調査を踏まえた事例研究を中心に有望協力分野と今後の進出戦略について論じている。1990年代初期に、日本政府が国家レベルでの公式参加を拒否しオブザーバーとして参加することにどまる一方、新潟県を中心とした日本海沿岸の地方自治体は、これまで積極的に図們江地域と交流している。こうした地方政府間のネットワークを介した交流を通じ人的ネットワークが構築され、それが経済的交流を円滑化させてきた。今後、日本企業が東北地域への進出を検討する場合には、地方自治体や日中交流団体などを介して相互協力を強化し、実質的なビジネスを推進しうる環境を構築する必要があると指摘している。

終章では、本稿の研究結果を統括し、中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発に向けての課題として、①辺境地域の特性に基づいた地域発展モデルの構築の必要性、②国際的な枠組みでの協力の必要性、を指摘している。

### 3. 総括と評価

本稿は、中国の辺境地域の経済的特性を明らかにした上で、とくに東北地域の図們江地域開発をケース・スタディとして分析対象とし、貿易データをもとに同地域が「内陸—辺境—海外」という貿易フローの中で「中継地」機能を果たしていることを検証したという点でオリジナリティに富むものである。先行研究が少なくデータの制約もある中で、マクロ的に東北地域の経済発展の可能性を示唆する議論を展開したことは、学術的に極めて大きな意義があると認められる。

以上のように大きな貢献が認められる論文ではあるが、いくつかの課題も同時に抱えている。

第一に、分析対象である図們江地域の経済発展過程と現状に関して、より具体的な記述が望まれる。国

境を跨ぐ地域の経済活動の実態，すなわち文化的同一性を背景とした労働移動，物流，商取引の契約形態や決済方法の特徴など，議論の基礎となる情報を具体的に記述すれば，更に説得力のある論文になろう。

第二に，GTIの概要（対象地域，関係国等）およびTRADPが2005年にGTI体制に転換されてしまった経緯が十分に説明されていない。TRADPの問題点として，「財源調達の非現実性」，「先進国からの関心の欠如」，「域内主導勢力の不在」などが「幅広く議論されている」としている。本稿では，TRADPとGTIとの相違が詳しく説明されているが，上記の要因の綿密な検証は，GTIの将来性を展望する上で重要と思われる。

第三に，事例研究として取り上げた図們江地域開発について，今後も現地政府（中国・隣接諸国）および企業などへのヒアリングによって具体的な情報やデータを収集・整理し，中継地としての役割，地域経済発展の状況をより詳細に把握することを期待したい。これらは，中国語・朝鮮語を母語とする学位申請者だからこそ可能なことである。現地調査に基づく研究によって，国際分業の全体像を推察し，地域経済圏が形成される可能性の有無を検討することもできるのではないか。この地域における経済開発の実例を徹底して研究することは，他の辺境地域の経済開発を分析している他の研究者にとっても，大いに参考となるであろう。

このように，いくつかの課題は残るものの，それによって本論文の価値が損なわれるものではなく，上記のように学術的に大きな貢献をしていることは確かである。

よって本論文は，博士（経済学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和元年10月3日

- ① 用紙の規格はA4版を縦に使用。
- ② 本文は和文とし，4,000字以内。
- ③ 活字はタイトル行12ポイント，改行以下10ポイント，書体はMS明朝としますが，複雑な数式等を含む場合はこの限りではありません。
- ④ 1頁の文字数1行45字，行数50行，余白上下20ミリ・左右25ミリとします。
- ⑤ 論文題名が外国語の場合には，日本語訳を（ ）を付して記入してください。
- ⑥ 図表・化学記号・写真等を用いる場合は，インターネットで公表できるように明瞭にしてください。
- ⑦ 全体で4頁以内となるように作成してください。
- ⑧ 複数枚の場合は頁番号（数字のみ）を下段中央に入れてください。